（談話）

民主、自民、公明３党の「増税談合」による、消費税大増税と社会保障改悪の「修正」関連法案の衆議院採決強行に抗議し、廃案を強く求めます。

２０１２年６月２６日
全日本教職員組合
書記長　今谷賢二

本日、衆議院において、消費税大増税と社会保障大改悪の「修正」関連法案の採決が強行されました。公務員賃金を引き下げ、さらに退職手当の切り下げを露払いとしてすすめられた消費税増税の採決に満身の怒りを込めて抗議します。全教は、野田内閣と民自公３党による採決強行を糾弾し、「修正」関連法案の廃案を強く求めるものです。

強行された「修正」関連法案は、政府案にあった所得税の最高税率引き上げを削除する一方、「低所得者対策」として出されていた年金加算は撤回され、結局、消費税１０％への増税だけが残りました。また、「総合こども園」法は「認定こども園」関連法に変えられましたが、保育の産業化・市場化に道を開く危険性については何ら変わりはありません。さらに、新たに提出された「社会保障制度改革推進法」は、「自立・自助」を基本として憲法２５条を否定し、社会保障の全面改悪をすすめるものです。低所得者ほど負担の重い消費税の税率が倍になり、一方で社会保障の切り捨てがすすめば、貧困と格差が拡大することは明らかです。「子どもたちを貧困から守ろう」と運動を進めてきた全教として、政府案以上に国民に負担をおしつけ、くらしを破壊する民自公「修正」関連法案を到底認めることはできません。

国会運営のやり方の点でも、今回の衆議院採決強行の暴挙は許せません。そもそも、民自公三党の合意文書は、国会を離れた「密室談合」によってつくられたものです。それを問答無用で国会に持ち込み、「修正」関連法案を２２日に審議入りさせ、本会議での趣旨説明・審議・公聴会もなしに、たった２日半の審議で採決したことは、国会を形骸化させ、議会制民主主義を破壊する暴挙であり、断じて許すことはできません。

野田内閣と民自公３党は、数を力に衆議院で消費税増税を強行可決しましたが、国民の５割から６割は消費税増税に反対しています。また、「任期中は消費税を増税しない」という２００９年衆議院選挙の公約を投げ捨て、さらには最低保障年金制度創設など社会保障の公約も放り出した民主党政権への批判と落胆は大きく広がっています。参議院において、３党が「修正」法案を強行しようとすれば、さらに国民との矛盾は拡大するでしょう。

審議は参議院に移ります。国民の願いに背き、公約を投げ捨て、議会制民主主義を破壊する消費税大増税と社会保障改悪の３党「修正」法案は、廃案にするしかありません。たたかいはこれからです。全教は、子どもたちが安心して学び、くらし、生きることが保障される社会の実現をめざして、全力で奮闘するものです。

以上